

6-1 申告・課税状況

(1) 申告・課税状況（合計分）

区 分	申 告 状 況		課 税 状 況	
	人 員	金 額	人 員	金 額
取得財産価額（本年分）	外 人 10,634	外 千円 53,043,037	外 人 9,053	外 千円 52,425,608
配偶者控除額	171	1,599,351	171	1,599,351
基礎、特別控除額	9,662	18,873,931	9,038	18,185,331
基礎、特別控除後の課税価格			7,971	32,640,926
贈与税額			7,971	9,671,213
外国税額控除額			-	-
医療法人持分税額控除額			3	4,259,278
差引税額			7,967	5,411,935
農地等納税猶予税額			1	14,117
株式等納税猶予税額			1	9,370
特例株式等納税猶予税額			28	1,731,163
医療法人持分納税猶予税額			-	-
事業資産納税猶予税額			-	-
納付税額			7,948	3,657,285
災害減免法第4条による免除税額			-	-

調査対象等：「申告状況」は、令和4年中に財産の贈与を受けた者について、令和5年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。
「課税状況」は、令和4年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和5年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

- (注) 1 外書は、災害減免法第6条の適用を受けた人員及び被害を受けた部分の価額を示す。
- 2 人員について、（暦年課税分①）と（相続時精算課税分②）に重複する者があるため、①②の合計は（合計分）と一致しない。
- 3 （暦年課税分①）の「取得財産価額（本年分）」の人員について、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員に重複する者があるため、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員の合計は「取得財産価額（本年分）」の人員と一致しない。
- 4 （相続時精算課税分②）の「申告状況」は、「課税状況」と一致するため記載を省略している（6-2、6-3において同じ）。

申告・課税状況（暦年課税分①）

区 分	申 告 状 況		課 税 状 況	
	人 員	金 額	人 員	金 額
取得財産価額（本年分）	人 9,653	千円 38,563,361	人 8,072	千円 37,945,932
内 特例贈与財産分	5,065	17,342,419	4,601	16,884,203
内 一般贈与財産分	4,715	21,220,942	3,550	21,061,729
配偶者控除額	171	1,599,351	171	1,599,351
基礎控除額	8,698	9,567,800	8,072	8,879,200
基礎控除後の課税価格			7,894	27,467,381
贈与税額			7,894	8,636,504
外国税額控除額			-	-
医療法人持分税額控除額			3	4,259,278
差引税額			7,891	4,377,226

申告・課税状況（相続時精算課税分②）

区 分	申 告 状 況		課 税 状 況	
	人 員	金 額	人 員	金 額
取得財産価額（本年分）			人 1,025	千円 14,479,676
特別控除額			1,010	9,306,131
特別控除額後の課税価格			80	5,173,545
贈与税額			80	1,034,709
外国税額控除額			-	-
差引税額			79	1,034,709

(参考1) 住宅取得等資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
住 宅 取 得 等 資 金 の 金 額	1,376	9,409,693 10,277,610

調査対象等： 令和4年中に財産の贈与を受けた者について、令和5年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

（注） 「金額」欄の「内」は、非課税の適用を受けた金額を示す。

(参考2) 教育資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非 課 税 抛 出 額	228	1,496,985
教 育 資 金 支 出 額 （ 管 理 契 約 終 了 分 ）	95	523,430

調査対象等： 令和4年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛金額」を「教育資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

令和4年中に教育資金管理契約が終了した者について、「教育資金支出額」を「教育資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(参考3) 結婚・子育て資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非 課 税 抛 出 額	3	9,000
結 婚 ・ 子 育 て 資 金 支 出 額 （ 管 理 契 約 終 了 分 ）	5	11,961

調査対象等： 令和4年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛金額」を「結婚・子育て資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

令和4年中に結婚・子育て資金管理契約が終了した者について、「結婚・子育て資金支出額」を「結婚・子育て資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(2) 課税状況の累年比較
(合計分)

区 分	取 得 財 産 価 額				納 付 税 額	
	申 告 状 況		課 税 状 況			
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
	人	千円	人	千円	人	千円
平成 30 年 分	10,894	39,694,723	9,007	38,917,478	7,753	2,336,747
令和 元 年 分	10,762	38,194,657	8,720	37,464,072	7,402	2,475,368
令和 2 年 分	10,525	38,948,131	8,625	38,343,119	7,441	2,577,337
令和 3 年 分	11,527	46,370,303	9,373	45,698,721	8,182	3,044,413
令和 4 年 分	10,634	53,043,037	9,053	52,425,608	7,948	3,657,285

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」を累年比較したものである。

(暦年課税分①)

区 分	暦 年 課 税 分 額					
			内 特 例 贈 与 財 産 分		内 一 般 贈 与 財 産 分	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
平成 30 年 分	人 7,947	千円 26,623,178	人 4,258	千円 14,278,442	人 3,723	千円 12,344,736
令和 元 年 分	7,600	25,149,907	4,146	13,467,194	3,487	11,682,712
令和 2 年 分	7,615	24,993,665	4,158	13,578,335	3,509	11,415,330
令和 3 年 分	8,336	29,662,228	4,587	15,777,158	3,808	13,885,070
令和 4 年 分	8,072	37,945,932	4,601	16,884,203	3,550	21,061,729

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(暦年課税分①)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(相続時精算課税分②)

区 分	相 続 時 精 算 課 税 分 額	
	人 員	金 額
平成 30 年 分	人 1,109	千円 12,294,299
令和 元 年 分	1,167	12,314,165
令和 2 年 分	1,055	13,349,453
令和 3 年 分	1,088	16,036,493
令和 4 年 分	1,025	14,479,676

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(相続時精算課税分②)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(3) 課税状況における申告又は処理の別

区 分		取 得 財 産 価 額		納 付 税 額	
		人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	申 告 額	人	千円	人	千円
		9,056	52,199,928	7,942	3,694,021
	修正申告による増差額	15	479,099	23	8,497
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	7 △	253,419	7 △	45,234
	決 定 額	-	-	-	-
計		実 9,053	52,425,608	実 7,948	3,657,285
過 年 分	申 告 額	500	1,986,507	493	278,948
	修正申告による増差額	52	282,287	63	98,995
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	12 △	47,499	11 △	7,665
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 551	2,221,295	実 554	370,278
合 計	申 告 額	9,556	54,186,435	8,435	3,972,969
	修正申告による増差額	67	761,386	86	107,492
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	19 △	300,917	18 △	52,899
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 9,604	54,646,903	実 8,502	4,027,563

調査対象等： 「本年分」は、令和4年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和5年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による課税実績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

「過年分」は、令和3年以前に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和4年7月1日から令和5年6月30日までの間の申告又は処理（更正、決定等）による課税実績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

（注） 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

(4) 税務署別課税人員

税 務 署 名	課 税 状 況	
	人 員	
		人
富 山		1,551
高 岡		859
魚 津		434
砺 波		279
富 山 県 計		3,123
金 沢		2,134
七 尾		229
小 松		605
輪 島		92
松 任		489
石 川 県 計		3,549
福 井		1,111
敦 賀		194
武 生		508
小 浜		103
大 野		119
三 国		346
福 井 県 計		2,381
総 計		9,053

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」の「課税状況」欄にある「取得財産価額(本年分)」の人員を税務署別に示したものである。

(5) 加算税の状況

区 分	過少申告加算税		無申告加算税		重 加 算 税	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
	人	千円	人	千円	人	千円
本 年 分	-	-	109	3,598	-	-
過 年 分	15	11,565	376	22,367	-	-
合 計	15	11,565	485	25,964	-	-

(注) 調査対象等は、「(3) 課税状況における申告又は処理の別」と同じである。

6－2 贈与財産価額階級別

(1) 取得財産価額階級別状況（合計分）

取得財産価額階級	申告状況		
	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
	人	千円	
150 万円以下	4,011	3,559,990	
150 万円超	1,025	1,905,149	
200 "	2,912	8,571,395	
400 "	1,534	7,957,301	
700 "	537	4,625,895	
1,000 "	441	6,134,726	
2,000 "	101	2,413,190	
3,000 "	30	1,135,092	
5,000 "	18	1,334,742	
1 億円超	23	3,748,009	
3 "	2	676,698	
5 "	4	3,334,473	
10 "	－	－	
20 "	－	－	
30 "	－	－	
50 "	1	7,419,261	
合 計	10,639	52,815,920	

取得財産価額階級	課税状況		
	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
	人	千円	千円
150 万円以下	2,428	2,943,998	26,981
150 万円超	1,025	1,905,149	74,839
200 "	2,912	8,571,395	512,787
400 "	1,534	7,957,301	682,326
700 "	537	4,625,895	458,763
1,000 "	441	6,134,726	569,617
2,000 "	101	2,413,190	194,579
3,000 "	30	1,135,092	191,545
5,000 "	18	1,334,742	231,114
1 億円超	23	3,748,009	236,813
3 "	2	676,698	0
5 "	4	3,334,473	514,658
10 "	－	－	－
20 "	－	－	－
30 "	－	－	－
50 "	1	7,419,261	－
合 計	9,056	52,199,928	3,694,021

調査対象等： 「申告状況」は令和4年中に財産の贈与を受けた者について、令和5年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

「課税状況」は、令和4年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和5年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

（注） 「6－1 申告・課税状況」と「6－2 贈与財産価額階級別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

(2) 取得財産価額階級別状況（暦年課税分及び相続時精算課税分）

取得財産価額階級	申告状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人	取得財産価額	人	取得財産価額
	人	千円		
150 万円以下	4,002	3,546,529		
150 万円超	984	1,831,378		
200 "	2,738	8,051,243		
400 "	1,295	6,665,459		
700 "	340	2,888,531		
1,000 "	235	3,220,854		
2,000 "	39	936,078		
3,000 "	13	478,042		
5,000 "	6	449,132		
1 億円超	7	1,293,284		
3 "	1	308,184		
5 "	2	1,492,985		
10 "	-	-		
20 "	-	-		
30 "	-	-		
50 "	1	7,419,261		
合 計	9,663	38,580,961		

取得財産価額階級	課税状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人	取得財産価額	人	取得財産価額
	人	千円	人	千円
150 万円以下	2,419	2,930,536	40	42,148
150 万円超	984	1,831,378	44	79,353
200 "	2,738	8,051,243	183	551,214
400 "	1,295	6,665,459	240	1,294,793
700 "	340	2,888,531	202	1,781,379
1,000 "	235	3,220,854	201	2,848,459
2,000 "	39	936,078	61	1,449,659
3,000 "	13	478,042	18	694,141
5,000 "	6	449,132	12	829,088
1 億円超	7	1,293,284	16	2,454,725
3 "	1	308,184	1	368,514
5 "	2	1,492,985	2	1,841,487
10 "	-	-	-	-
20 "	-	-	-	-
30 "	-	-	-	-
50 "	1	7,419,261	-	-
合 計	8,080	37,964,968	1,020	14,234,959

(注) 人員について、暦年課税分と相続時精算課税分に重複する者があるため、(2)の合計は(1)と一致しない。

6－3 贈与財産種類別

受贈人員、取得財産価額（その1）

取得財産等の種類		申告状況			
		暦年課税分		相続時精算課税分	
		人	員	取得財産価額	人 員 取得財産価額
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	実	人	千円	
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）		99	257,473	
	宅地（借地権を含む。）		26	23,395	
	山林		1,065	3,648,063	
	その他の土地		37	38,814	
			57	146,857	
	計		1,214	4,114,602	
家屋、構築物			621	1,282,408	
事業（農業）用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品	実	7	20,109	
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等		1	50	
	売掛金		-	-	
	その他の財産		42	110,189	
	計		48	130,348	
有価証券	株式及び出資	実	1,890	9,842,774	
	公債及び社債		8	14,557	
	投資・貸付信託受益証券		16	67,413	
	計		1,902	9,924,744	
現金、預貯金等			5,906	13,714,430	
家庭用財産			8	12,996	
その他の財産	生命保険金等	実	175	568,793	
	立木		2	4,209	
	その他の		481	8,828,431	
	計		658	9,401,432	
合 計		実	9,663	38,580,961	

調査対象等： 「申告状況」は令和4年中に財産の贈与を受けた者について、令和5年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

- (注) 1 「6－1 申告・課税状況」と「6－3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。
2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

受贈人員、取得財産価額（その２）

取得財産等の種類		課税状況			
		暦年課税分		相続時精算課税分	
		人	取得財産価額	人	取得財産価額
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	人	千円	人	千円
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	88	248,296	14	103,880
	宅地（借地権を含む。）	24	23,138	8	63,468
	山林	1,041	3,630,291	436	2,992,101
	その他の土地	35	37,752	4	5,204
	計	53	146,271	13	108,262
		実	1,173	実	463
			4,085,748		3,272,915
家屋、構築物		600	1,268,826	319	878,640
事業（農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品	7	20,109	3	111
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等	1	50	2	16,721
	売掛金	-	-	1	2,589
	その他の財産	41	109,089	-	-
	計	実	47	実	5
			129,248		19,421
有価証券	株式及び出資	1,781	9,738,933	95	6,346,167
	公債及び社債	8	14,557	-	-
	投資・貸付信託受益証券	16	67,413	1	20,000
	計	実	1,793	実	96
			9,820,903		6,366,167
現金、預貯金等		4,523	13,283,201	377	3,468,103
家庭用財産		8	12,996	-	-
その他 の財産	生命保険金等	173	567,094	6	38,036
	立木	2	4,209	-	-
	その他	447	8,792,744	26	191,677
	計	実	622	実	32
			9,364,046		229,712
合 計		実	8,080	実	1,020
			37,964,968		14,234,959

調査対象等： 「課税状況」は令和４年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和５年６月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

- （注） １ 「６－１ 申告・課税状況」と「６－３ 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。
- ２ 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。